

資料

毎日新聞社の産制問題を中心とする世論調査について

本多 龍雄

はしがき

昭和二四年七月設立された毎日新聞社人口問題調査会はその事業の一つとして昭和二五年四月末「過剰人口の調整に関する世論調査」を実施した。その結果はすでに新聞紙上速報されたが、そのやや詳細な報告書がこのほど同調査会編集の英文資料の第三号として刊行された。私はこの調査の最初から質問調査事項の立案を依頼され、またその報告書の作成を依頼されていて、右英文報告書も私の執筆したものであるが、邦文文献としては別に発表される計画がないので、ここに資料としてその大要を掲載する次第である。

なおこの調査の企画立案については専門委員会の数回にわたる会合が行われたが、専門委員の名は左のとおりであった。

- 美濃口 時次郎 調査会委員
- 館 稔 同
- 小阪 寛見 同
- 三原 信一 調査会事務局長(外 三名)
- 宮 森 菊次 世論調査部長(外 二名)

一、緒言

二、基本的な生活態度について

- A 老後生活保障についての心的態度
- B 子供養育負担についての心的態度
- 三、子供数に対する理想について
- 四、避妊に対する態度について
- 五、避妊の実行状況について

A 普及状況

B 実行開始期

C 何人生まれてから?

D 実行方法

E 専門的指導の有無

F 実行者の実行理由

G 不実行者の不実行理由

H 現在不実行者の今後における実行意志

六、人口政策に対する要望について

A 出生抑制策に対する要望

B 堕胎に対する意見

七、要約

一、緒言

この調査は産制制限に対する日本人の心的態度と並びにその実際の普及状況を明きらかにすることを目的として一九五〇年四月施行された。調査は妻の年齢四九歳以下の夫婦三千組、男女計六千人を抽出した。但し回収集計された有効調査票は男二、七八三、女二、七九七、計五、五七九票であった。標本は全国人口を市郡別に層化して無作為的に抽出された。詳細すればわれわれは昭和三年八月の常住人口調査の結果と右人口調査に当って採用された調査地区の区分法を利用した。こ

の調査地区は平均四〇〇人程度の人口をもつていたが、しかし地区によつて相当の大小があつたので、われわれは市部および郡部をそれぞれ五つの組に分け、各組からその総人口の比率に従つて二九六個の地区を無作為に抽出した。そのようにして抽出された地区と並びにその隣接地区とを合せて一単位の調査地域とし、各地域の市町村庁の保管している世帯票により各一七(ただし六都市の場合は二〇)の該当夫婦が無作為抽出された。

右の方法からみて、抽出された標本は全国人口を地域的に代表するものといつてよいが、しかしそれが同時に職業や教育程度の上からも同じ程度の標本価値をもつていられるかどうかについては方法的に多少の問題がある。ただし以下の報告においてはこれらの観点からも種々の分析が行われている。というのはこれらの標本はこれらの諸見地からみても、たとえ完全ではなくても十分に信頼しうる標本価値をもつていられると考えられるからである。

なお調査は配票調査方式により、各自記入の上で密封して返却できるように配慮された。また無回答票の分析に必要な基本的事項の照査も同時に行われた。

因みに抽出された標本の人口学的及び社会経済的構成をしめせば左のとおりである。

第一表、調査客体の構成

a 年齢階層別構成

男 子

二九歳以下

一六・六%

三〇—三九歳

四〇・七%

四〇歳以上	計	四二・七%
女子	計	一〇〇・〇%
二四歳以下	計	一一・七%
二五—三四歳	計	四二・七%
三五歳以上	計	四四・六%
計	計	一〇〇・〇%
b 市郡別構成	計	一一・六%
六大都市	計	一一・一%
その他の市郡	計	六五・三%
計	計	一〇〇・〇%
c 職業別構成	計	三〇・七%
農漁業者	計	一一・八%
労働者	計	二二・一%
商工業者	計	二九・二%
給料生活者	計	二・五%
自由業者	計	二・七%
その他	計	一〇〇・〇%
d 教育程度別構成	計	三〇・〇%
小学卒	計	三五・六%
高小(新制中)卒	計	二七・九%
中学(新制高校)卒	計	六・五%
高専以上卒	計	一〇〇・〇%
計	計	一〇〇・〇%
e 信教別構成	計	六六・三%
仏教	計	二・二%
神道	計	〇・九%
キリスト教	計	〇・九%

第 2 表

質問「あなたは老後の生活を子供にたよつていくつもりですか？」に対する解答別解答者数割合

- 解答 (1) たよる
 (2) たよらぬ
 (3) たよりたいができそうもないその他
 (4) 考えたことがない(無回答を含む)
 (5) 計

(a) 織数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
総数	54.8	21.3	3.9	20.0	100.0
(b) 男女年齢階層別					
男子					
総数	50.5	25.9	3.9	19.7	100.0
29歳以下	38.4	27.0	2.6	32.0	100.0
30—39歳	45.8	29.6	3.5	21.1	100.0
40歳以上	51.6	22.1	4.7	21.6	100.0
女子					
総数	59.1	16.6	3.8	20.5	100.0
24歳以下	48.3	14.2	2.8	34.7	100.0
25—35歳	54.5	18.5	3.9	23.1	100.0
36—49歳	66.3	15.5	4.2	14.0	100.0
(c) 地域別					
六大都市	36.6	32.1	7.3	24.0	100.0
その他の市郡	43.3	28.1	4.8	23.8	100.0
計	62.2	16.8	2.9	18.1	100.0
(d) 職業別					
農漁業者	76.9	7.9	2.3	12.9	100.0
労働者	50.4	19.3	4.4	25.9	100.0
商工業者	55.5	23.7	3.7	17.1	100.0
給料生活者	36.0	32.4	4.8	26.8	100.0
(e) 教育程度別					
小学卒	65.9	13.7	3.2	17.2	100.0
高小卒	61.7	16.5	2.5	19.3	100.0
中学卒	43.5	28.1	5.6	22.8	100.0
高専以上卒	16.4	52.8	5.8	25.0	100.0
(f) 現存子供数別					
無子供	30.4	24.5	9.1	36.0	100.0
1—3子	52.3	23.5	3.4	20.8	100.0
4—6子	65.9	17.8	3.1	13.2	100.0
7子以上	72.4	10.6	3.7	13.3	100.0

(備考) 職業別分類における自由業者とその他は極めて少数観察となるので省略。教育程度別の高小卒は新制中学卒を、中学卒は新制高校卒を含む。以下すべて同じ。

本調査は産児制限に最も深い関係のある基本的な生活態度として(a)老後の生活の保障と(b)子供の養育負担の二つの問題についてどう考えているかを探究した。

二、基本的な生活態度について

この子供への依頼感に男よりも女の方にやや強

その他	計	三・一%
不詳	計	二七・五%
無子	計	一〇・三%
一—三子	計	五六・〇%
四—六子	計	二七・五%
七子以上	計	五・四%
不詳	計	〇・八%
計	計	一〇〇・〇%

f 現存子供数別構成

この問題について探究するために我々の用いた質問はこうであつた、「あなたは老後の生活を子供にたよつていくつもりですか？」

返答の結果は第三表にみられるとおりで、はつきりと老後を子供にたよるという者が過半数の五四・八%を占めており、反之はつきりとたよらぬと答えた者は二一・三%であつた。考えたことがないという者(二〇・〇%)の大部分は、老いたる父母を養うことが子の義務であると考える家族主義的な伝統感情に無反省的によりかかつている者と考へてよく、子供への依頼感に相当に強いとみてよい。

A 老後生活保障についての心的態度

く、また男女とも年齢の上昇につれて一
そう強くなつていく。

また、それは地域別にみると都市化と
ともに弱体化しており、職業別には農漁業
者よりも労働者において、またこの兩者
よりも商工業者や給料生活者において
弱い。

しかし差別の最もいちじるしいのは教
育程度の別である。惟うに教育程度の差
異は今日の社会の階級的差異の最も代表
的な指標としてこれらの地域差や職業差
を集中的に代表するからといえよう。

なお、現有子供数別にみると、子供の
多い者ほど子供にたよると考えている者
が多い。子供数の増加にともなうその上昇度は年
齢の上昇によるそれよりも更に強く、子供への依
頼感と子供数との間に相当の積極的な相関関係の
あることが示唆される。

B 子供養育負担についての心的 態度

我々の採りあげた質問は次のようであつた、
「子供のために親が苦勞することはどう思いま
すか？」

返答の結果は第三表にみえたとおりで、子供のた
めに苦勞するのは生んだ以上当然のことであると
する者および当然で且つ苦勞のし甲斐のあること
だという者が合せて八〇%ちかくを占めていて、
極めて安定的な状態を示している。

男女別、地域別、職業別、教育程度別などの差

第 3 表

質問「子供のために親が苦勞することはどう思
いますか？」に対する解答別解答者数割合

解答	(1)	(1a)	(2)	(3)	(4)
(1) 産んだ以上当然である					
(1a) 苦勞のし甲斐のあることである (1)より更に別段)					
(2) 相当の犠牲である					
(3) 考えたことなし(その他無回答を含む)					
(4) 計					
(a) 総 数	78.5	27.5	11.5	10.0	100.0
(b) 男女年齢階層別					
男 子					
男 総 数	77.4	26.4	12.2	10.4	100.0
29 歳 以下	(略)	21.7	10.2	(略)	100.0
30 一 39 歳	〃	24.6	12.0	〃	100.0
40 歳 以上	〃	29.9	13.1	〃	100.0
女 子					
女 総 数	79.4	28.6	10.3	9.8	100.0
24 歳 以下	(略)	28.8	7.9	(略)	100.0
25 一 34 歳	〃	25.6	10.0	〃	100.0
35 一 49 歳	〃	31.5	12.4	〃	100.0
(c) 地域別					
六 大 都 九	80.2	25.8	10.4	9.4	100.0
その他の市部	76.8	25.8	12.1	11.1	100.0
郡 部	78.5	28.5	11.5	10.0	100.0
(d) 職業別					
農 漁 業 者	79.7	36.2	10.0	10.3	100.0
勞 働 者	79.9	31.1	9.5	10.6	100.0
商 工 業 者	77.7	27.6	11.6	10.7	100.0
給 料 生 活 者	77.7	18.1	12.4	9.9	100.0
(e) 教育程度別					
小 学 卒	79.0	34.4	9.8	11.2	100.0
高 小 卒	80.6	31.0	10.4	9.0	100.0
中 学 卒	76.7	20.0	14.4	8.9	100.0
高 専 以 上 卒	72.3	9.1	12.3	15.4	100.0
(f) 現有子供数別					
無 子	67.5	18.7	12.6	19.9	100.0
1 一 3 子	79.7	25.3	10.2	10.1	100.0
4 一 6 子	80.6	34.1	13.0	6.4	100.0
7 子 以 上	75.7	34.6	15.6	8.7	100.0

異も上段A老後保障についての場合と同じ傾向が
観取せられる。

とくに興味のある点は、男女年齢階層別にみ
て、苦勞のし甲斐ありという者と相当の犠牲だと
いう者の割合が、双方とも、年齢の上昇につれて
強くなつていくことで、実際の生活感情の表裏し
た二つの面を示すものといえよう。この点におい
ても子供に対する心的態度の調査結果は極めて安
定的であつたといつてよい。

現有子供数別にみても傾向は前段と同じで、と
くに七子以上の多産者にあつても苦勞のし甲斐あ
りと考えられる者の割合が強くなり最高を示してい
ることは、比較的多産な農業者などの比率が増加す
るせいもあるが、多産者がその多産について相
当にはつきりした意味づけをしていることが示唆
される。そして自覚された多産が無反省な多産よ

りも産児制限への途により近いものであることは
いうまでもない。

三、子供数についての理想に ついて

子供は何人ぐらいを理想とするかという問題を
我々はあと何人ぐらい子供がほしいか或いはも
ういらぬかという質問の形で探究した。

その結果は第四表のとおりで、現在無子の者に
おいてはあと三人を、一子のものにおいてはおと
二人を、また二子のものにおいてはあと一人を望む
という者の割合が最も高く、つまり三人を理想と
する者が最も多いこととなる。

しかし右につづいては二子を理想とする者が最
も多く、小家族主義への志向が相当に強く普及し

第 4 表

質問「あなたはこれから子供が何人ほしいと思いますか？」に対する解答別解答者数割合

- 解答 (1) もういない又は今でも多すぎる
 (2) もう1人ほしい
 (3) もう2人ほしい
 (4) もう3人ほしい
 (5) あと4人以上ほしい
 (6) 考えたことなし、その他
 (7) 計

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
(a) 現存子供数別							
0 子	4.2	2.8	21.5	40.6	16.1	14.8	100.0
1 子	8.5	21.9	33.8	18.6	10.0	7.2	100.0
2 子	29.8	32.8	19.2	3.5	3.4	11.3	100.0
3 子	63.1	19.8	6.0	1.6	1.4	8.1	100.0
4 子以上	83.7	6.1	2.1	0.1	0.2	7.8	100.0
(b) 男女別							
現存子供数2子の者							
男	27.8	34.7	17.6	4.4	3.7	11.8	100.0
女	31.9	30.9	20.7	2.7	3.2	10.6	100.0
(c) 職業別							
現存子供数2子の者							
農漁業者	31.9	26.7	17.6	4.2	5.5	14.1	100.0
労働者	25.5	32.3	23.6	4.3	1.9	12.4	100.0
商工業者	31.2	33.6	19.5	2.7	3.4	9.6	100.0
給料生活者	29.9	38.3	18.4	3.1	1.4	8.9	100.0
現存子供数3子の者							
農漁業者	54.6	21.3	7.4	3.5		13.2	100.0
労働者	60.4	21.8	5.6	0.8		11.4	100.0
商工業者	69.9	16.4	3.7	6.9		3.1	100.0
給料生活者	66.8	20.4	6.6	1.5		4.7	100.0

かけていることが窺取せられよう。因みに本調査に先立ち時事通信世論調査室(一九四九年四月)、朝日新聞世論調査部(一九四九年五月)および国立世論調査所(一九四九年九月)によつて行われた同種の調査においては、いずれも、理想子供数として三子について四子、更に五子、次に二子という順序になつており、この点で本調査は全く新しい結果を提供したわけになる。それが單に偶然の結果であるが、それとも一年ちかくに及ぶ時の経過の結果であるかは興味ある点であるが、避妊実行率がこれらの旧調査時に較べて著しく高くな

つていふことと考へあわせると、時の経過にとらなう考へ方そのものの変化と考へることも無理ではないと思われらう。なお、右の三調査はいずれも抽象的に理想子供数を聞いたものであるのに対し、本調査は現存子供数を基準にして爾後の希望をきいており、その点で一そう現実的な理想であつたといふこともできよう。

更に立ち入つて男女別にみると、男よりも女の方が子供数の縮小にやや積極的である。

職業別にみると、大體において、農漁業者や労働者よりも商工業者や給料生活者に縮小慾が顯著

であることは上記の諸傾向からも当然に首肯されよう。但し第四表中現存二子の者についてみると、二子を理想とする者の割合が、一見意外なことに、農漁業者(その大部分は農業者である)において最も高い。しかし又それと同時に五人または六人以上を望むものや考へたことがないという者の割合も亦これら農漁業者において最も高い。この事實は統計の偶然というよりも寧ろ日本における農業者の低い生活水準が子供数の縮小への願望と現実における家族労働力への依存との矛盾相克の中にあえいでいることを示唆するものと考えられるが妥當であろう。

また、商工業者においても、労働者や給料生活者に較べると、小家族主義者が増加しているその反面に極端な子室主義者の割合も高く、貸金俵給生活者層と小所有者層との差異を示している点

四、避妊に対する賛否について

A 避妊に対する賛否

結果は第五表にみるとおり、賛成が六〇%をこえており、反対者は一五%であつた。

また男女年齢階層別、地域別、職業別および教育程度別にみた傾向も叙上の基本的な生活態度のそれと完全に一致している。即ち賛成は概して男女とも若い層に、郡部よりも市部、とくに大都市に、農漁業者や労働者よりも商工業者や給料生活者の方に多い。また教育程度別の差異はここでも

第 6 表

質問「今後わが国で産児制限が普及して人口の増え方が少くなつたり、人口が減つたりすれば利益になると思いませんか、不利益になると思いませんか？」に対する解答別解答者数割合

解答	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
個人にとつて								
(1) 利益となる								
(2) 不利益となる								
(3) 無回答その他								
(4) 計								
— 国家にとつて								
(5) 利益となる								
(6) 不利益となる								
(7) 無回答その他								
(8) 計								
(a) 総数	56.2	13.8	30.0	100.0	36.0	30.7	33.3	100.0
(b) 男女別								
男	58.4	15.4	26.2	100.0	37.5	33.5	29.0	100.0
女	54.0	12.0	34.0	100.0	34.4	27.7	37.9	100.0
(c) 地域別								
六大都市	61.7	13.7	24.6	100.0	42.6	28.8	28.6	100.0
その他の市部	56.8	13.3	29.9	100.0	37.6	30.8	31.6	100.0
郡部	55.0	13.9	31.1	100.0	34.1	30.9	35.0	100.0
(d) 職業別								
農漁業者	48.4	15.9	35.7	100.0	29.2	32.4	38.4	100.0
労働者	47.2	15.5	37.3	100.0	28.4	32.3	39.3	100.0
商工業者	59.1	15.9	25.0	100.0	36.5	33.9	29.6	100.0
給生活者	66.1	9.4	24.5	100.0	45.5	26.4	28.1	100.0
(e) 教育程度別								
小学卒	46.8	14.9	38.3	100.0	28.4	30.5	41.1	100.0
高小卒	51.2	16.1	32.7	100.0	31.0	32.2	36.8	100.0
中学卒	68.7	11.4	19.9	100.0	45.8	30.8	23.4	100.0
高専以上	73.3	5.5	21.2	100.0	55.2	21.7	23.1	100.0

第 5 表

質問「避妊がだれにも簡単に自由に行なうようになりましたが、これについてどう思いますか？」に対する賛否解答別解答者数割合

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	賛成	反対	特殊解答	意見なし	計
(a) 総数	60.7	15.0	5.7	18.6	100.0
(b) 男女年齢階層別					
男					
総数	60.8	15.7	7.9	15.6	100.0
29歳以下	66.8	11.5	10.6	11.1	100.0
30—39歳	64.7	14.4	7.1	13.8	100.0
40歳以上	54.6	18.7	7.6	19.1	100.0
女					
総数	60.5	14.3	3.5	21.7	100.0
24歳以下	65.8	10.5	5.1	18.6	100.0
25—34歳	65.1	11.6	2.9	20.4	100.0
35—49歳	54.6	18.0	3.7	23.7	100.0
(c) 地域別					
六大都市	65.7	14.7	5.1	14.5	100.0
その他の市部	60.9	15.5	7.6	16.0	100.0
郡部	59.7	14.9	5.2	20.2	100.0
(d) 職業別					
農漁業者	51.7	17.1	5.1	26.1	100.0
労働者	55.7	18.6	3.8	21.9	100.0
商工業者	63.3	14.9	5.4	16.4	100.0
給生活者	69.2	11.7	7.2	11.9	100.0
(e) 教育程度別					
小学卒	50.7	16.6	3.3	29.4	100.0
高小卒	58.4	16.9	5.4	19.3	100.0
中学卒	70.2	12.6	7.4	9.8	100.0
高専以上	77.8	7.7	11.5	3.0	100.0

最も顯著である。

B 賛否の理由

右の賛否の意見が單に個人末位の立場からだけでなく、どの程度に国家的見地にまで反省されているかということを探究することゝ我々の調査の特に取りあげたものの一つであつたが、その結果は第六表にみられるとおりで、産児制限の普及とそれに伴う人口増加速度の低減、延いては人口の縮小を個人にとつては利益であるとする者は過半数を占めてゐるが、国家的見地からも利益とする者は之に較べてつと少ない。逆に産児制限の普及を不利益だとする者はその根拠を個人的見地よりも国家的見地においてゐる者が多い。

五、避妊の実行状況について

A 普及状況

普及状況は第七表にみらるゝとおりで、普及率（妻の年齢四九歳以下の夫婦一〇〇に対する現在避妊実行夫婦数）は全国平均で一・九・五%すなわちほぼ二〇%であつた。

地域別、職業別などの普及傾向は上の基本的生活態度や賛否意見にみた場合と同じ形を示しており、地域差よりも職業差の方が顯著であり、教育差が最も顯著である。

B 実行開始期

実行開始期を日華事変前、同事変より太平洋戦争の終るまで、および終戦以降の三期にわけて、

第7表 実行・不実行別解答者数割合

	(1) 現在 実行者	(2) 既住 実行者	(3) 不 行者	(4) 無回答	(5) 計
(a) 総数	19.5	9.6	63.6	7.3	100.0
(b) 現存子供数別					
無子	7.5	6.3	78.8	7.4	100.0
1-3子	21.3	10.4	61.8	6.5	100.0
4子以上	20.6	9.0	62.1	8.3	100.0
(c) 地域別					
六大都市	23.7	12.0	58.6	5.7	100.0
その他の市郡	23.6	9.3	59.6	7.5	100.0
郡	17.4	9.2	65.9	7.5	100.0
(d) 職業別					
農漁業者及び労働者その他	11.3	7.6	70.9	10.2	100.0
その他	25.9	11.1	57.9	5.1	100.0
(e) 教育程度別					
小学卒	9.9	6.7	70.5	12.9	100.0
高小卒	16.7	8.0	68.5	6.8	100.0
中学卒	29.4	12.9	54.5	3.2	100.0
高専以上卒	37.1	17.0	43.7	2.2	100.0

第8表 実行開始期別並びに教育程度別実行者数割合

	(1) 総数	(2) 小学卒	(3) 高小卒	(4) 中学卒	(5) 高専 以上卒
戦前(—1936)	9.2	7.6	8.5	8.6	15.0
戦後('37-'44)	8.3	9.4	8.9	7.7	10.9
戦後(1945—)	71.5	63.1	71.0	76.6	68.9
不詳	10.5	19.9	11.6	7.1	5.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第9表 実行開始時の子供数別並びに地域別実行者数割合

	(1) 全 国	(2) 六 大 都 市	(3) そ の 他 の 市 郡	(4) 郡 部
無子	5.9	3.2	5.6	6.8
1子	18.9	20.2	20.2	17.9
2子	21.4	27.0	21.2	20.1
3子	19.7	23.8	19.0	18.9
4子以上	27.2	19.8	30.6	27.6
不詳	6.9	6.0	3.4	8.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

現在および既往における実行者の分布状況をみると第八表のとおり、戦後に始めた者が圧倒的に多い。またこれを教育程度別に観察してみると、戦後に始めた者には教育程度の低い者の割合が高く出ており、戦後の普及が主として下層階層への普及に負っていることが推察せられる。

なお右実行者の婚姻期間別割合は持続期間一五年以上の者四七%、六一—四年の者三三%、五年以下の者二一%であった。もし不実行者の婚姻持続期間別割合もこれと同一であると仮定して計算してみると、日本における避妊の実行率は、途中で止めた者も含めて、戦前においては六%強となく、戦時中においては六%強という結果とな

り、現在の二〇%（中止した者も含めると約三〇%）という数値は戦前戦後のほぼ五倍という普及度をもっているわけになる。

C 何人生れてから？

子供が何人生まれてから始めたかについては第九表にみるとおりで、モードは二人生まれてからというところにあるが、それと並んで四人生まれてからという者の割合もまた高い。戦後に急に実行し始めた多産者の多いことをしめすもので、この傾向は六大都市には見られないが、その他の市郡と郡部において顕著である。

D 実行方法

最も多く利用されている避妊方法は左のとおり、

第一〇表 避妊方法別利用率

避妊方法	利用率
コンドーム	三五・六%
定期禁慾法	二七・四%
ゼリー	一五・四%
中絶法	一二・七%
ベッサリ	七・八%
(以下略)	

いわゆる大衆的な在来の方法と、それに混って新発売の薬品とが利用されているわけになる。

E 専門的指導の有無

実行に際しての専門的指導の有無については左のとおり、

第二二表 専門的指導の有無別実行者

有り	七・三%
なし	七二・七%
無回答	二一・〇%
計	一〇〇・〇%

何らかの指導を受けた者の割合は極めて少ない。相談の相手は開業医、助産婦、保健所、産科相談所という順序であった。

F 実行者の実行理由

実行者についてその実行理由をみると左のとおり、

第二二表 各実行理由の実行者総数に

対す割合

経済上の必要から	四三・八%
子供の健康や教育のため	三八・九%
母体の健康のため	三一・四%
生活をたのしむため	一五・五%
わるい遺伝病をさけるため	〇・九%
子供に分ける財産が少くなるから	〇・八%
その他	三・六%
無回答	五・一%
計	一四〇・〇%

経済上の配慮が最も強いが、それについて子供の健康や教育に対する配慮、母体への配慮が強

く、純文化的な欲求もまた相当に強くあらわれている。なお一人で二つ以上の理由をあげている場合も多く、平均して一人一・四となつてゐる。

G 不実行者の不実行理由

不実行者の不実行理由についてみると左のとおり、

第一三表 不実行理由の不実行者数に

対する割合

子供がほしいから	三八・〇%
どうでもよいから	一三・一%
子供が生まれても困らぬから	一二・二%
信頼できる避妊方法がないから	九・一%
主義として反対だから	七・四%
実行が面倒だから	五・五%
妊娠のおそれがないから	五・二%
避妊方法がわからないから	四・六%
金がかかるから	二・八%
その他	四・四%
無回答	八・九%
計	一一一・二%

積極的に子供がほしいからという者が最も多く、それについて、どうでもよい、生まれても困らぬからという者が多い。

H 現在不実行者の今後における

実行意志

現在の実行者はそのほとんど全部が今後実行の継続を希望している。これに対し現在の不実行者の中で今後における実行を希望する者がどの

くらいあるかをみると第一四表のとおり、その約三〇%が今後における実行を希望している。但し現在不実行者の過半数は今後実行の意志なしと答えている。

第14表 将来実行意志の有無別不実行者数割合

	(1) あり	(2) なし	(3) 無回答	(4) 計
(a) 地域別				
六 大都市	28.3	54.2	17.5	100.0
その他の市部	33.3	52.4	14.3	100.0
郡	27.8	56.4	15.8	100.0
(b) 職業別				
農 漁 業 者	24.6	58.0	17.4	100.0
勞 働 者	28.2	53.4	18.4	100.0
商 工 業 者	31.6	52.2	16.2	100.0
給 料 生 活 者	35.1	53.3	11.6	100.0

六、人工政策的要望について

本調査は国民の人口政策的要望を明きらかするため、國家が出生抑制のためにとるべき諸方策を種々の段階に分けてしめしその賛否を問うた。また日本では戦後産胎の許される範囲が相当大幅に拡張されるに到つてゐるので、この調査はとくに産胎ほどの程度まで許さるべきかという問題について国民の世論を探究した。

A 出生抑制策に対する要望

調査の結果は第一五表にみられるとおりで、産
 児制限に関する指導施設を強化せよとの声が圧倒
 的に強く、極端な強力手段を求めらる声は極めて少な
 いといつてよい。表中、産児の数を制限す*

*るといふような意見は案外賛成者割合が多いの
 は恐らくそのような方策の重大性や実際上の不可
 能性を意識せず、極めて軽いいみで理解してい
 るものに相違ない。そのような意見が教育程度の高

第 15 表
 質問「今後産を多くしないために国はどうか
 すればよいと思いますか？」に対する解答別解
 答者数割合 (%)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
(a) 総 数	10.1	1.8	41.3	31.2	16.5
(b) 男女別					
男	10.5	1.8	43.7	32.6	12.7
女	10.2	1.8	37.0	29.6	20.3
(c) 地域別					
六 大 都 市	10.8	2.6	50.0	33.5	9.1
六 他 の 市 部	11.1	1.9	41.9	30.3	15.8
郡 部	10.0	1.6	39.5	30.9	18.2
(d) 職業別					
農 漁 業 者	9.4	1.2	32.4	32.1	24.3
勞 働 者	10.6	2.4	33.6	31.2	24.4
商 工 業 者	12.7	2.4	43.7	30.6	12.5
給 料 生 活 者	9.8	1.2	52.0	30.2	8.3
(e) 教育程度別					
小 学 卒	10.8	2.0	29.3	29.0	29.3
小 高 卒	12.0	1.7	38.5	34.3	15.4
中 学 卒	8.7	1.9	53.1	29.7	9.0
高 専 以 上 卒	0.6	1.9	60.7	28.6	4.9

いものに著減していることもそのような解釈を妥
 当としよう。惣じて教育程度の上昇にもない政
 策的意見も懸念化していることが注目される。

B 墮胎に対する意見

墮胎は如何なる場合に認めてよいかを我々は数
 個の場合を掲げて解答させた。その結果は左のと
 おりで、大体現行の優生保護法で許されている場
 合(第一六表の一より五まで)については過半数
 の同意が認められている。また絶対的な反対意見
 は極めて少なかった。

第一六表 各場合別墮胎容認および反
 対者数割合

場合	容認 (%)	反対 (%)
1 悪い病気が遺伝する場合	六五・八%	
2 お産のため母親の生命が危い場合	七二・九%	
3 お産のため母親の健康が非常にそこなわれる場合	六四・三%	
4 生活難でお産すると母体の健康が非常にそこなわれる場合	五〇・六%	

- 5 暴行をうけて妊娠した場合 五〇・九%
- 6 生活が苦しい場合 三八・六%
- 7 避妊で失敗した場合 一八・四%
- 8 無条件に認める 三・〇%

七、要 約

以上の諸結果から若干の重要な事項を重ねて要
 約してみると以下のとおりである。

一、老後の生活保障や子供の養育負担の問題に
 ついての考え方は極めて安定的で、家族主義的伝
 統の強さを推察させるに十分である。

二、これを更に男女年齢階層別にみると、男女
 と同年齢の上昇につれてその考え方は一そう保守
 的である。この事実が年齢の上昇に伴う自然の傾
 向であるか、それとも新旧世代の考え方の相違を
 しめすものであるかは興味ある問題点であるが、
 恐らく双方の影響の競合したものであるかと思わ
 れる。

三、この考え方の相違は地域別にも職業別にも
 認められ、一般に生活様式の都市化と近代化につ
 れて家族主義的伝統の弱化的傾向が窺われるが、
 差異の骨も顯著に現われているのは教育程度によ
 る差別である。

四、生活様式や生活水準の差異にもとづく基本

的生活態度の差異は、そのまま極めて規則正しく産児制限に対する賛否や実際の普及状況、ないし人口問題に対する考えの中に現われている。

五、理想の子供数は三人とするものが最も多いが、それについては二人という者の割合が高く、小家族主義への志向が普及しかけている事實は否定しがたい。しかし四人以上を望む者の割合も想像以上に少くない。

六、産児制限の普及をよいことだという者は六〇%に及んでいるが、実際の実行者は二〇%に足らず、既往における実行者を加えても三〇%に足りない。但し現在不実行者の約三〇%は今後における実行希望を表明している。(なお、この調査よりほぼ一年前に行われた時事通信および朝日新

聞の同種の世論調査においては避妊の実行率は前者にあつて一三%、後者にあつて九%であつた。)

七、戦前および戦時中における避妊の推定普及率(妻が四九歳以下の夫婦総数に対する実行夫婦数の割合)は、中途中止したものも含めて、ほぼ六%で、戦後はほぼ五倍ちかく増大したことになる。この戦後の増加は、教育程度別の分布からも推察されるように、主として下層階級への普及に負うているといつてよい。

八、避妊は子供が二人生まれてから始めた者が最も多いが、これについては四人生まれてからという者の割合が高い。この事實は戦後に急に実行し始めた多産者の多いことを物語つ。この傾向は六大都市においては認めがたいが、その他の市部

や郡部においてとくに著しい。

九、国家のとるべき人口政策に対する要望は極めて穩健で、産児制限普及のための指導や施設の充實を望む声が最も強く、多産者に不利な立法をとるような極端な強行政策の意見は極めて弱い。また教育程度の上昇は却つて政策的意見の穩健化をしめしている。

一〇、とくに墮胎については大体現行法の容認範囲を妥善とする意見が、無條件に公認せよというような声は僅かに三%で極めて弱かつた。但し墮胎は絶対反対という意見は僅か一・四%に過ぎなかつた。以上

厚生省監修

厚生

月刊

この雑誌は厚生行政にたずさわる方には必ず読んでいただきたい雑誌です。

中央の動きと、地方の情勢を、おつたえする、厚生行政唯一の総合雑誌です。第一線に御活躍のみなさんには、最もよい執務参考となり又行政普及の爲にもよい資料となると信じております。一人でも多くの方に読まれますように。

定価 五〇円
半年 三〇〇円
一年 五五〇円
東京都千代田区霞ヶ関厚生省内
申込は 厚生行政普及会
振替東京三四六二番